## 発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

<u></u>				
出願人代理人				
新居 広守				
[ 様 ]				
あて名				
	PCT			
Ŧ 532-0011	国際調査機関の見解書			
大阪府大阪市淀川区西中島3丁目11番26号	(法施行規則第40条の2)			
新大阪末広センタービル 3 F	[PCT規則43の2.1]			
新居国際特許事務所內	776.74 F7			
	発送日			
	(日.月.年) 01.02.2005			
HUMEN I THE A POPULATION IN	今後の手続きについては、下記2を参照すること。			
出願人又は代理人	今後の手続きについては、下記2を参照すること。			
の書類記号 P36417-P0				
国際出願番号 国際出願日	優先日			
国際出願番号   PCT/JP2004/018746   (日.月.年) 15.	1			
FC1/   F2004/018/48   (B.M.+/ 15.	12. 2004 (H./). T/ 13. 04. 2004			
国際特許分類(IPC)				
I — • • • • • • • • • • • • • • • • • •	P 2/00 H011 27/14			
Int. Cl' G02B 5/18, G02	B 3/UU, NUIL 21/14			
出願人(氏名又は名称)				
松下電器産業株式	会社			
<u> </u>				
1. この見解書は次の内容を含む。				
× 第I欄 見解の基礎				
第Ⅱ欄 優先権				
第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可	能性についての目解の不作成			
	HEILIC JV (V) JUNE OF THE			
□ 第IV欄 発明の単一性の欠如				
	5新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、			
それを裏付けるための文献及び説明				
第VI欄 ある種の引用文献				
第VI欄 国際出願の不備				
第四欄 国際出願に対する意見				
2. 今後の手続き 国際予備審本の競争がされた場合は、出願人がこの国際領	調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国			
	[国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ]			
際で偏番登機関が早じ1 放射00.1002(0)の放足に差 ファ へ ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見	日解書は国際予備審沓機関の最初の見解書とみなされる.			
** 日で国際中2007日に同かり(v /C20日で) (v / C / C / C / C / C / C / C / C / C /	THE TOTAL THE BEST WAY TO WE WAS A STREET OF THE STREET			
この貝解患が上記のように国際予備薬杏機関の貝解患とス	*なされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か			
ら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する。 は3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する。	5期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当			
な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる				
e white in the factor of the country				
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照す	-ること。			
a so the management of the second of the sec				
。 3.さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参	\$照すること。 ┃			
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
見解書を作成した日				
17. 01. 2005	·			
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
名称及びあて先	特許庁審査官 (権限のある職員) 2 V 8106			
日本国特許庁(ISA/JP)	吉 野 公 夫 —————			
郵便番号100-8915				
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3229			

第1欄 見解の基礎			,
1. この見解書は、下記に	示す場合を除くほか、国際出願の言語	を基礎として作成された。	
この見解書は、 それは国際調査の/	語による翻訳文を基 とめに提出されたPCT規則12.3及び2	礎として作成した。 3.1(b)にいう翻訳文の言語で	·ある。
	れかつ請求の範囲に係る発明に不可欠	なヌクレオチド又はアミノ酸	紀列に関して、
以下に基づき見解書を	作成した。		
a. タイプ	配列表		
	配列表に関連するテーブル		
b. フォーマット	書面		
	」 曾 <sup>四</sup> ] コンピュータ読み取り可能な形式		
<u> </u>	」 コンピューク配か取り可能なルベ		
c . 提出時期	出願時の国際出願に含まれる	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
:	] この国際出願と共にコンピュータ語	売み取り可能な形式により提(	出された
	出願後に、調査のために、この国際	祭調査機関に提出された	
		1 四人で、山宮後で毎山しる	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
た配列が出願時に	は配列表に関連するテーブルを提出し 提出した配列と同一である旨、又は、	た場合に、出脚後に近山した 出願時の開示を超える事項を	配列石しくは近加して近山し  含まない旨の陳述書の提出が
あった。			
4. 補足意見:			
		•	
		•	

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 それを裏付る文献及び説明								
			:		•	·		
1. 見解	•				•	:		
	•	•						
新規性(N)	. 請求	の範囲		1-15		有		
		の範囲				無		
	, <del></del>	. · ·	• •			+-		
進歩性(IS)	•	の範囲 の範囲	<del> </del>	1-15	<del></del>	有		
•				<u> </u>		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •				•			
産業上の利用可能性(I		の範囲		1-1.5		有		
	請求	の範囲	•••	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		無		
		·	·		·			
2. 文献及び説明		•	· .					
文献1:JP	2001-	10881	2 A (日	本電信電話	株式会社)			
	1. 04.		•					
[00]	[4] - [6]	0022],	[003	1] - [0]	034],	[003		
					(b), 図2			
- ,	-	- (b)				• :		
					皮長より短い	<b>、微細構造</b>		
には、盃の水子温の	女父 田 た、~	トンコートロ	みによりな その宝効I	兄近家公布と	を生じさせた	*		
		_ 2 1 4 5 ,	ての美洲	出りキンか	E T U C E A	-767-78 1		
が記載され				V. + - 4 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 =	±-344-C□/			
文献 2 : J P :			/ A (科·	子坟附饭哭	争楽団)	•		
	1. 11.		· · ·					
[00]	10), [(	0011],	図1,図	2(ファミ)	リーなし)			
には、基本	反表面に、位	吏用光の波力	長以下の凹げ	<b>凸部を設ける</b>	ることにより	)、その有		
<b>効屈折率</b>	を変化させた	と光学素子ス	が記載され`	ている。	•			
文献3:JP (	0.7 - 1.13	3 9 0.7	A(松下電	器産業株式会	会社)			
	5. 05. (		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
		0007],	図1 (a)	— (b)	•	- F		
				S 556	1558 A			
		,						
		2433		21井ナルブ)	\ 7 ·			
には、偏小	いした中心メ	可称形状の第	長兀奈丁の	記載されてい	( ) る。 ^ *! )	•		
文献4:JP :			3 A (シ・	ャーフ株式会	会住)			
	3.08.							
[000	03], [(	0004],	図1 &	.US 2	$0 \ 0 \ 3 - 1 \ 6$	8679		
Α		•						
には、受力	光素子上部名	を開口部と つ	する転送電	亟7 (配線原	畐)を備え、	マイク		
		本撮像装置7			•	÷		
文献 5 : J P	2 N N 2 一 .	1 3 5 7 0 1	6 A (キ・	ヤノン株式台	<b>会社</b> )			
	2002 . 2.05. :		23. (1	1 7 5 PRINCE	/			
= :			1 +> 1 \		٠.	-		
		1 (ファミ!		<sub>የ</sub> አጠ ታኔስ ነውን	z == / <del> - -</del>  = /=	ミフ・ジョン <del>ま)</del>		
		プロレンズの	の馬品距離	と乗なりせん	る固体撮像素	ミナル記載		
されている	5。 ·	•						

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

文献 6: JP 04-343471 A (日本電気株式会社)

1992. 11. 30

【0006】, 【0007】, 図1 (a) - (b) (ファミリーなし)

には、マイクロレンズの配置位置を固体撮像素子周辺部において次第にずらせるようにしたものが記載されている。

そして、本願請求の範囲3及び4に記載されたような式を規定することは、当業者が適宜に行うことのできる設計上の事項である。